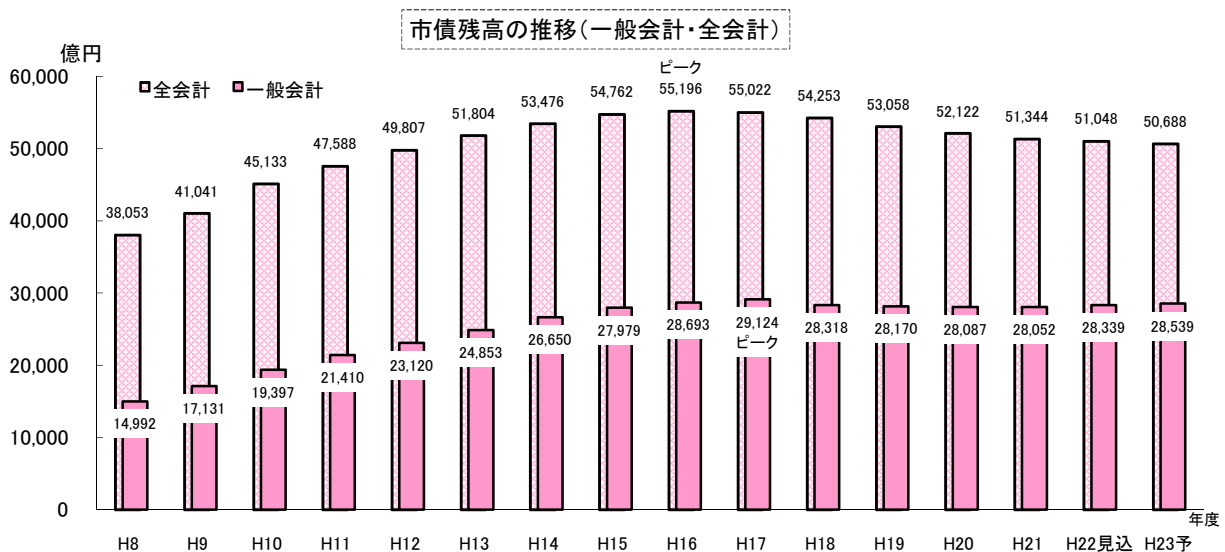
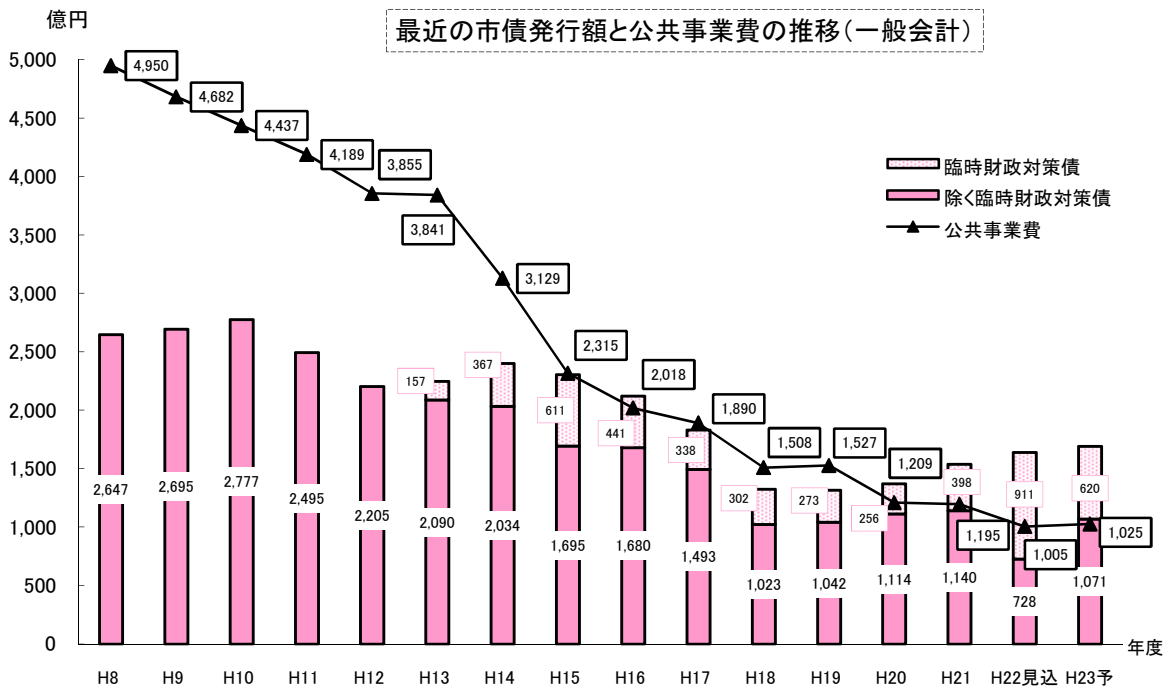
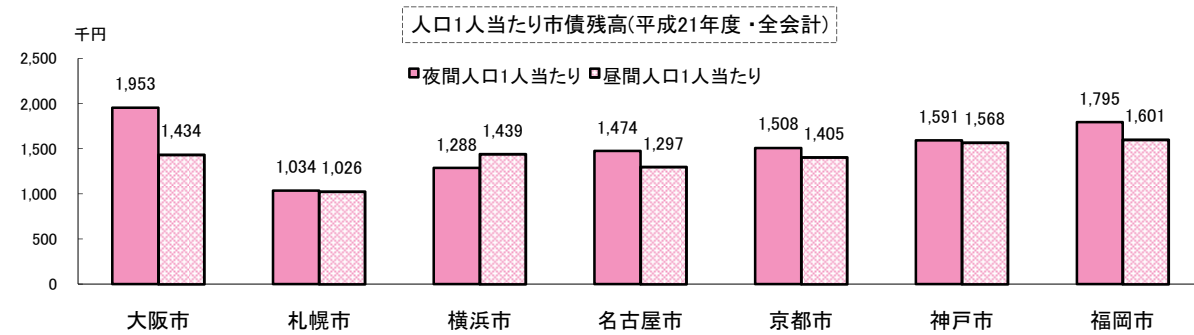
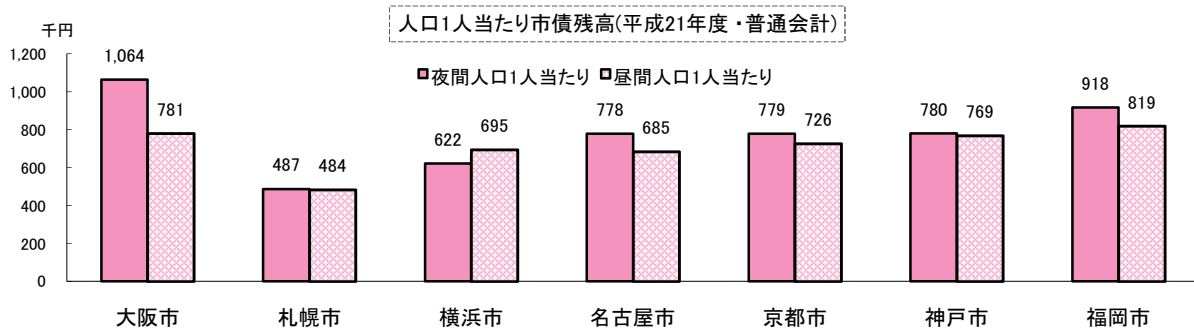


④市債残高と公債費

▶ 大阪市では、都市基盤と生活環境の整備のために、早くから積極的に市債を活用してきましたが、近年においては、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、公共事業費を減少させることによって、市債の新規発行額を極力抑制してきました。

▶ 平成23年度末の市債残高は、一般会計では6年振りの増となりますが、後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債を除くと6年連続の減となり、全会計では7年連続の減となる見込みです。





※各都市の昼間、夜間人口は平成17年度国勢調査による

平成21年度末市債残高

	大阪市	札幌市	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	福岡市
普通会計	2,797,041	915,999	2,228,141	1,724,141	1,148,821	1,190,002	1,286,865
全会計	5,134,391	1,944,084	4,611,020	3,263,929	2,224,321	2,426,578	2,515,775

(百万円)

➤ 市債の活用に伴い、累積した市債残高の償還は本格化し、公債費は平成25年度前後にピークとなりますが、その後、公債費や市債残高は減少していく見込みです。

➤ 今後、市税や料金収入などにより、多額の市債を償還していく必要があります。

